

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

新韓銀行（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

株式会社 SBJ 銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

発行体：新韓銀行

- (1) 韓国の大手総合金融グループである新韓フィナンシャル・グループの中核商業銀行。韓国4大銀行の一角であり、個人向け、法人向けの双方で充実した取引基盤を築いている。格付は、韓国国内における堅固な事業基盤、高い利益創出力、良好な資産の質、十分な厚みを有する資本水準を評価している。融資の拡大により、業績は安定的に推移するとみている。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。海外事業の拡大などを通じた収益の分散化の進捗を注視していく。
- (2) 堅実な事業運営により着実に利益を上げており、経営の安定度は大手銀行の中でも高い。国内シェアは貸出金が13%、預金が15%（25年9月末）。不動産市況の落ち着きを受け個人向け融資残高が再度増加に転じたことで、25年末の貸出残高は前年比4.3%増の353兆ウォン（約32兆円）となった。これを受け25/12期の純金利収入は前年比3.8%増加している。人件費の増加により経費は前年比7.0%増加しているが、収益増加によりOHRは40%程度と低く、経営は依然として効率的である。
- (3) 貸出資産の健全性は維持されている。建設業の不況や市場金利の高止まりによる金利負担から国内銀行部門の不良債権が増加傾向にあるが、当行は厳格なリスク管理により、25年末の不良債権比率を0.28%と極めて低い水準で抑制している。IFRSに基づく貸倒引当金に加えて、金融監督院の監督規定により貸倒準備金を計上しており、貸倒引当金と貸倒準備金の合計の不良債権に対する引当率は396.7%と高水準にある。大口与信への集中リスクも小さい。与信費用比率は、25/12期に10bp台に抑制されている。
- (4) 25年末の普通株式等Tier1比率は14.5%とAAレンジとして相応の水準にある。中期的にも利益の着実な蓄積により良好な資本水準が維持されるとみている。預貸率は90%台を推移しているが、25年9月末のバーゼル3基準の流動性カバレッジ比率や安定調達比率は良好な水準に保たれている。外貨建て流動性カバレッジ比率は170%を上回っており、外貨の流動性にかかる懸念も少ない。

（担当）増田 篤・岩崎 晋也

発行体：株式会社 SBJ 銀行

- (1) 新韓銀行の日本の子銀行で預金量は1.5兆円超。投資用不動産向け貸出に強みを有する。新韓銀行による支配関与度および新韓銀行からみた経営的重要度を踏まえ、SBJ銀行の発行体格付は新韓銀行の外貨建長期発行体格付「AA」を基点に評価している。新韓銀行は当行の議決権を100%保有し、代表取締役副社長を含む複数名の取締役を派遣している。リスク管理など経営管理面での一体性も強いことから、新韓銀行による支

配関与度は強いと評価している。また、当行は新韓銀行のグローバル事業の主要な海外現地法人と位置付けられており、新韓銀行における経営的重要度は相応に高いとみている。

- (2) 収益性は高く、また、安定している。ニッチ市場にフォーカスし、高収益のビジネスモデルを実現している。個人向けの「ANY住宅ローン」や不動産業向け事業用融資で貸出金残高を着実に積み上げている。コア業務純益は貸出金利息の増加により拡大基調で推移している。貸出金利回りが高いうえに経費率が抑えられているため、ROA（コア業務純益ベース）は25/3期で約1.4%と高い。収益性を重視した貸出運営方針が堅持されていることから、相対的に高いROAを中期的に維持するとJCRはみている。
- (3) 資産の質の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率は25年9月末で0.1%と低く、与信費用も抑制された水準で推移している。貸貸用不動産向け貸出は分散が効いているほか、担保物件の所在地を大都市に限定するなどリスクを抑制して運営している。ただ、不動産セクターへの与信集中に伴うリスクは小さくない。預証率は低く、保有有価証券にかかる各種リスクは小さい。
- (4) 資本充実度は良好である。一般貸倒引当金などを控除した調整後コア資本比率は25年9月末で12.1%であった。好調な業績を背景に内部留保が早いペースで蓄積しており、コア資本比率は地域銀行などと比べ良好な水準にある。

(担当) 増田 篤・大石 剛・岩崎 晋也

■ 格付対象

発行体：新韓銀行（Shinhan Bank）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回円貨社債（2022）（ソーシャルボンド）	65億円	2022年10月20日	2027年10月20日	1.33%	AA
第1回円貨社債（2025）（トランジションボンド）	75億円	2025年11月13日	2027年11月12日	1.322%	AA
第2回円貨社債（2025）（トランジションボンド）	210億円	2025年11月13日	2029年2月9日	1.556%	AA
第3回円貨社債（2025）（トランジションボンド）	105億円	2025年11月13日	2030年11月13日	1.732%	AA
第1回変動利付円貨社債（2025）（トランジションボンド）	10億円	2025年11月13日	2029年2月9日	(注)	AA

(注) 利率決定日におけるTONA（日次累積複利レート）に0.50%を加えた値。

発行体：株式会社 SBJ 銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 新韓銀行 (Shinhan Bank)
株式会社 SBJ 銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル